

# 中小業者・国民の営業と暮らし破壊の 消費税増税に反対です



全国商工団体連合会発行

東京都豊島区目白  
2丁目36番13号  
郵便番号171-8575  
電話03(3987)4391~5  
FAX 03(3988)0820

全商連のホームページ

<http://www.zenshoren.or.jp>  
全商連のEメール  
[info@zenshoren.or.jp](mailto:info@zenshoren.or.jp)  
全国商工新聞のEメール  
[hensyu@zenshoren.or.jp](mailto:hensyu@zenshoren.or.jp)

号外

購読申し込み、相談は  
最寄りの民主商工会へ

好評の  
民商連  
集団健診

民商会員との配偶者は  
どなたでも加入できます



くわしくは民商へ

国民・中小業者の収入が減り続ける一方、大企業は莫大な利益を積み立てています。消費税増税で庶民の負担だけが重くなるのは道理に合いません。大企業への適正課税が先決です。国民生活を豊かにしてこそ、財政再建の道が開けます。今、民主党や自民党の消費税10%計画に反対して、各所から反対の声が上がっています。民主商工会・全国商工団体連合会は、増税反対の国会請願署名を推進。署名を集めて大増税を阻止しましょう。(関連記事2・3面)

## 大企業のための汚い税制

ジャーナリスト 斎藤 貴男さん

雑誌などに記事を書いて原稿料を得ている私のようなフリーランスの記者一マスコミ業界の自営業者にとっても消費税増税は生死にかかる。大手出版社は消費税を「預からせて」くれるが、中小の出版社は原稿料に消費税分を上乗せして支払ってくれないので、半分以上で自腹を切らされているのが実態だ。

消費税が10%に増税されてしまったら、大

手だってどうしてくるのかわからない。増税分まで乗せてくれれば助かるが、この際、従来

この税金は調べれば調べるほど汚い税制だ。

「消費税のカラクリ」(講談社現代新書)

にも書いたが、中小・零細業者が自腹を切ることをあらかじめ予定しているとしか思えない。どんでもない価格

で売られる。一方、大企業はまったく負担

なく軽減できる、下請けに負担させた消費

税まで「輸出し税」

としてとれる。彼らに

政府も財界も、生産

企業の割合が高いのも、そうしたことが反映し

た。それなのに後に出てきた首相が10%にするという。党として何

は言いたい。

鳩山政権の時は副総理、首相の補佐役だった人がそんなことを言

う。さきの話ではな

いですか。中小業者はいま不況

で大変だ。仕事がない。これが消費税が上がった。それなりますか。

た。それなりに出てきた首相が10%にする

こと。これが消費税が上がった。それなりに

いるトヨタなどの大手企業からしっかり徴収すればいい話ではない

が、法人税は引き下げるという。それなら

ば、何逃れももうけて

いるトヨタなどの大手企業からしっかり徴収すればいい話ではない

が、消費税を上げる必要はないでしょう。わざか数月前約束を

守れない政党や党首に新しい政治は期待でき

ない。それで消費税が上がった。それなりに

いるトヨタなどの大手企業からしっかり徴収すればいい話ではない

が、消費税を上げる必要はないでしょう。わざか数月前約束を

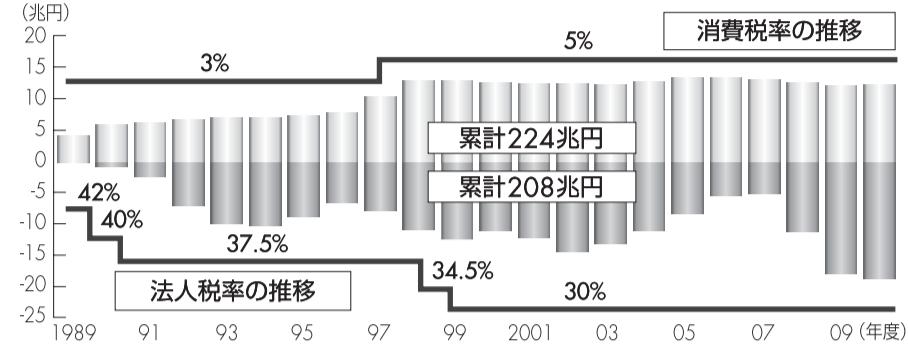
# を守る公正な税制を

表2 社会保障費を削って米軍には思いやり?

米軍への思いやり予算 7年で1兆8171億円	毎年削られる社会保障費 7年で1兆6200億円	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
2665億円	-3000億円							
2725億円	-2200億円							
2707億円	-2200億円							
2641億円	-2200億円							
2559億円	-2200億円							
2373億円	-2200億円							
2501億円	-2200億円							

出所:学習の友(08年11月)

表1 大企業減税の穴うめにされた消費税



(注)国:地方とも08年までは決算額、09年度は国は補正後見込み額、地方は当初計画の見込み額、10年度は予算見込み額、法人3税率は法人税、法人事業税、法人住民税

A Q 財政が大変なので増税は仕方ない?

あります

この巨額の借金を持つたからです。この巨額の借金を持つたからです。

民主党政権が代わったのに、自民党と一緒にになって、このツケを返す一方、軍事費を擴大し、無駄な公共工事をしけるとは筋違いです。

財政再建のためなら仕方ない「借金の

ツケを子や孫に回すこと

はできない」と、消

費税引き上げやむなし

と思う人もいるよし

うしかし、財政再建

に使われる保障はまつ

たくありません。

この22年間に国民が

払った消費税の累計は

224兆円ですが、法

人税の減税額は208

兆円になります。結局、

消費税は法人減税の六

埋めに使われたのです

(表1)。

日本経連の米倉弘

昌新会長は就任に当た

り、「消費税の増税と

法人税の減税を実現し

たい」と述べました。

これが本音です。

世界的な景気低迷の

A

Q

高齢化社会だから増税が必要?

A

Q

消費税が増税されても社会保障には使われません

A

Q

消費税増税で景気回復が

されます

A

Q

消費税増税で景気回復?

A

Q

大不況を招き、中小業者はつぶされますが、これにはまったく道理があります。

A

Q

社会保障制度への不安を通り、財源がないから消費税増税が必要だと宣伝している

A

Q

そもそも消費税は導入されました。しかし、消費税が導入されると、経済成長で、日本経連は、感心もなければ消費税を代弁し、税の増税を求め、成長戦略の早期実行をあるとしています。

A

Q

社会保障費を削って米軍には思いやり?

A

Q



